

「月刊」

# キャッチ ピース

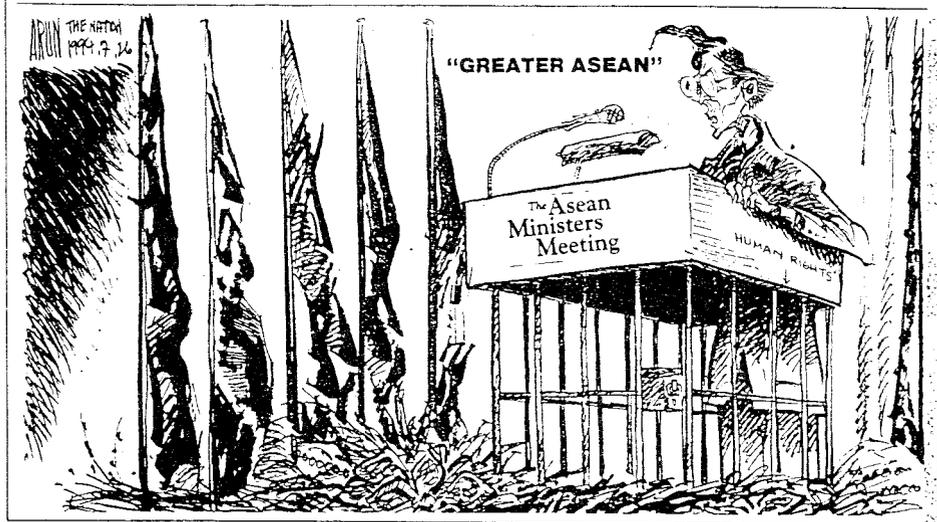
# 22|23

通巻101・102号 1994.8

定価●100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！  
米軍基地を撤去しよう！  
反核運動を継続し、核廃絶を！  
憲法9条を世界に！  
市民による平和政策を提起しよう！  
草の根の国際共同作業をすすめよう！

ARUN'S VIEW



「人権」は檻の中に置いておいて…  
ASEANの拡大を！  
タイ・ネーション一紙より

## 「非核法」制定運動を大きな国民運動に！

### 「バンコック・ピース・セミナー」報告と声明文

沖縄から

レポート／呉・横須賀

★維持会員（月間）

個人 1口 1000円

団体 1口 2000円

<会費は本紙購読料をふくみます>

★参加会員（月間）

個人 1口 500円

団体 1口 1000円

★通信会員

年間

3000円

脱軍備ネットワーク

# キャッチピース

## あなたも会員・読者に！

連絡事務所 ●〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1

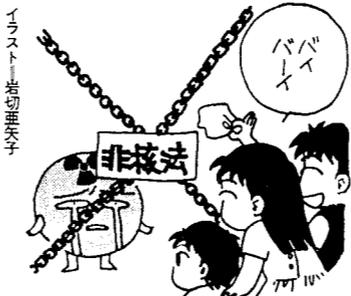
TEL 045(563)5101

FAX 045(563)9907

郵便振替 ●東京6-136148 口座名「キャッチピース」

# 「非核法」制定運動を 大きな国民運動に!

一本当の「国際貢献」  
がここに—



「社会新報」より

七月一八日、「今こそ非核法を!」という  
△訴えVが宇都宮徳馬さん、本島等長崎市長、  
タレントの黒柳徹子さん、平和学会会長の鈴木  
祐司さん、日本YWCA会長の江尻美穂子  
さん、軍事評論家の前田哲男さん、物理学者  
の服部学さん、非核ネットワークの西田勝さ  
ん、PCDSの梅林宏道さんら二二人の連名  
で出された。賛同人の中には、女優の吉永小  
百合さんや長洲一二神奈川県知事の名前もあ  
る。△訴えVの全文は、本誌に添付されてい  
るとおりである。

この運動を何とか成功させたい。  
人類が今なお核兵器の愚かさから脱しきれ  
ない現実には、シニカルに構えるのではなく、  
またマンネリ化した主張の繰り返しに終始す  
るのではなく、現代の世界を変えていく課題  
として取り組む必要がある。

「核兵器問題」は、いまなお世界政治のト  
ップの課題である。核兵器を公然として保有  
している国のみが、拒否権を持つ国連の常任  
理事国を形成しているという事実が、何より  
も異常な国際政治の現実を反映している。

冷戦後、核兵器の役割に関する疑問が提出  
され、大きく言えば現時点でも核兵器は冷戦  
後の過渡期の混乱期にある。アメリカでは昨  
年の一〇月に核兵器の「基本姿勢の見直し」  
(ポスター・レビュー)が始まり、レーガ

ン政権の初期に作られた現在の核政策のすべ  
での徹底見直しに着手している。ところが最  
近の報告では、国防省内、国防省・国務省間  
などの意見の対立が激しく、クリントン政  
権の現在の政治指導力では、はっきりとした  
方向性を出せないまま、作業が暗礁に乗り上  
げる可能性が出てきた。

このような時期に、日本で非核法を作るこ  
とができれば、それは国際的にも大きな意味  
を持つことになるだろう。

NPT(核不拡散条約)の再検討・延長会  
議があり、ヒロシマ・ナガサキ五〇を迎える  
一九九五年という年を考えれば、その意味の  
大きさはなおさらである。

△訴えVが発表された日の『朝日新聞』夕  
刊の「素粒子」欄は、「非核三原則を法律  
に」運動始まる。ここに本当の意味での国際  
貢献の大道が開けている」と書いた。確かに  
「非核法」は私たちの宿題であるだけではな  
く、なまじう本当の意味の「国際貢献」の一  
つだと思ふ。

「非核法」制定運動の成否の鍵は、どれだ  
け幅広い人々に訴えを届け、その支持を声と  
して表現できるかにかかっている。私たちも  
殻を脱ぎ、大きな国民運動に発展させる努力  
をしてみたい。(編集部)

## 「バンコック・ピース・セミナー」

成功のうちらに終了

皆川みずゑ (キャッチピース)



「バンコック・ピース・セミナー」は、七  
月二十五日、タイの外務省を通じて、ASE  
AN当局に私たちNGOとしての声明を提出  
することによって一連の会議を終了した。  
(声明は全文掲載)

バンコック・ピース・セミナーは何度かキ  
ャッチ・ピースでもとりあげ、読者を中心と  
する相当数の皆さんからカンパをいただいて  
運営できたものである。皆さんのご支持に感  
謝したい。

会議中三日間、大変行き届いた運営をされ  
たタイ側の努力にも感謝している。(ただ、  
ききすぎた冷房設備以外は。これはタイの全  
部の冷房について言えることだが。)

会場となったチュラロンコン大学のサラニ  
テス会議場は、前面に大きな池をもった広場  
があり、緑の木立に囲まれた白亜の殿堂とい  
う趣だった。二階が会議場になっており、中  
には円卓とゆったりした椅子、二人にひとつ  
のマイク設備がセットされている。まさに本  
格的な会議場だ。

### 「北朝鮮」からの参加が可能に

参加者は、前々から始まっていた人権に関  
するNGOの会議の参加者も加わり、約八十  
名となった。タイ側はチュラロンコン大学関  
係者が多い。アジア・太平洋の参加者で言え

ば、東南アジアからの参加者は人権問題にも  
関心をもつ参加者が多く、平和運動のあり方  
にも違いが見られるようだ。今回の参加者全  
体では、朝鮮民主主義人民共和国の朝鮮反核  
平和委員会より二名の参加が可能になったこ  
とは特筆してもよい。金日成の死去に伴い一  
時は参加自体が危ぶまれる情勢で、関係者を  
やきもきさせていた。ASEANの地域フォ  
ーラムには北朝鮮からの参加はなかったが、  
後日の新聞報道によれば、北朝鮮も参加の意  
向で、オーストラリアに支援を求めていたと  
伝えられている。ピース・セミナーに北朝鮮  
が参加し、彼等と韓国の参加者とのあいだで  
議論が交わされたことは、私たちNGOの役  
割を再確認させるものとなった。

会議の合間に、また宿舎(チュラロンコン  
大学付属の短期滞在用の施設)での食事の際  
に、参加者は各国の情報を交換する。これも  
また国際会議ならではの楽しみだが、北朝鮮  
のベク・ヨンホ氏と韓国のノ・ヨンスン氏が  
テーブルをひとつにして会話している光景を  
見るにつけ、ちょっとした感慨にひたってい  
まう。しかし、韓国からの日本批判は痛烈だ  
った。従軍慰安婦の問題、そして最近の在日  
の女子高校生に対する暴力事件に触れられる  
と、日本からの参加者として責任を痛感する。

# 会議の議論について

第一日目は、基調報告と各国の報告が中心となった。タイ側からASEANの全体像と今回のASEAN地域フォーラムの位置づけについての報告があった。ASEAN諸国が急速な経済成長を背景に冷戦終結後の地域問題にどのように対処しているのか要領を得た報告があり、ASEAN内の議論の成熟に目を開かされた。その後、フィリピンのウォルデン・ペロ氏とカナダのパーティ・ウイリス氏がアジア・太平洋地域の安全保障について語った。ペロ氏は、地域の安全保障についてオルタナティブな経済発展の追及と人権問題の解決の必要性について語り、またウイリス氏は実質のある軍縮を前提とする地域安全保障を提案した。

午後は梅林宏道氏の核拡散防止条約の延長問題に関連した提起と北朝鮮と韓国の両方からの朝鮮半島情勢をめぐる提起があった。北朝鮮の参加者の報告ではアメリカの動向についての疑念が語られ、私たちNGOに立場の鮮明化を促したが、内容自体は北朝鮮政府の公式見解をそれほど逸脱するものではなかった。午後の非核独立太平洋運動のロベティ・

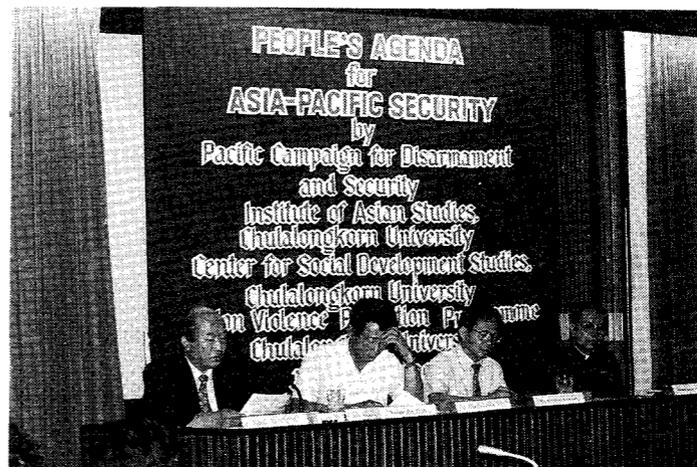
セトリ氏は太平洋における状況について、トンガなどで軍拡が進んでいると報告した。太平洋地域でも覇権主義が台頭している。冷戦構造崩壊後の新たな状況として注目される。

午後のはじめは、各国からの報告が行われた。私は日本の状況として「おもいやり予算」の存在と自衛隊のAWACS等の導入について報告したが、「おもいやり予算」について特に参加者の関心をひいたように思う。沖縄からは宜野湾市職労の伊波洋一氏が参加し、沖縄の米軍基地とその被害について報告した。報告後、フィリピンの参加者から率直な連帯の意向が示されたのが印象的だった。

二日目はバンコク郊外のクロントイ・スラムを訪問し、三日目に総括討論が行われた。その結果は声明文に結実している。これを参照していただきたい。

全体を通じて印象に残ったことをひとつづつ加えておこう。私は気がついてみると、アジア側参加者で唯一の女性だった。(タイの女性を除く。)カナダのパーティ・ウイリスもアメリカのキャロルもことあるごとに女性の参加について問い、また声明の起草委員会にもっと女性を」と主張するおかげで、半分受け身の参加者の私はあれよあれよという間に声明文をタイ外務省に届ける役割を担うハメになった。

日本でも女性解放運動が存在し、女性の社会進出などが叫ばれるが、現実としては女子学生の就職難やパート女性の解雇などがおこる。パーティやキャロルの「アフーマティブ・アクション」、つまり「とにかくどこでも半分は女性に席を」と言う主張を私はとても現実的で力強いものと感じた。男女が平等ならば、これは当然出てくる主張だ、ということがストンと胸におちた。



壇上左よりノ・ヨンスン(韓国)、ベク・ヨソホ(共和国)、スリチャイ・ウングオ(タイ)、アントニオ・ネボムセノ司教(フィリピン)の各氏



「団結しよう」「民主主義を要求する」  
(数十人の死者を出した92年5月タイ民主化闘争のバッジ)

## 声明

バンコク・ピース・セミナー  
「アジア太平洋の安全保障への民衆の提言」  
● チュラロンコン大学(バンコク)  
● 94年7月22-24日

この声明は、94年7月22日から24日にかけてバンコクで開催された「バンコク・ピース・セミナー：アジア太平洋の安全保障への民衆の提言」において議論された、地域安全保障の諸問題についての見解を述べるものである。このセミナーは、太平洋軍備撤廃運動(PCDS)がタイの実行委員会と共催した。

セミナーには、草の根地域グループ、非政府組織(NGO)、学術研究機関といった幅広い範囲の参加者が、アジア太平洋地域16ヶ国から集まった。

バンコク・ピース・セミナーはASEAN地域フォーラム(ARF)に先だって開かれたものである。ARFでは、アジア太平洋地域の政府が集まって、冷戦後の変化しつつある環境の中で安全保障の諸問題が議論される。

地域の安全保障を築くということは、政府にのみ任されるものではないと、私たちは考える。アジア太平洋地域の国家間をつないでいくということは、民衆相互の関係を含むものでなくてはならず、また、外交や交流は地域社会のあらゆる部門にまで拡がっていくものでなくてはならない。

さらに、安全保障という概念だけを定義し直し、より広い意味を持たせねばならないと、私たちは考える。安全保障とは単に、戦争をおこさないとか、外か

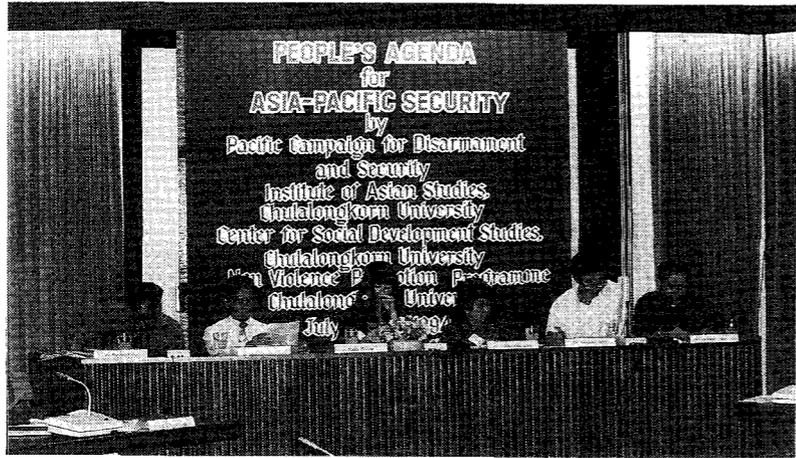
らの侵略から領土を守るとか、外交上の自国の利益を守るとかといったような民族国家の関心事のみをいうのではない。安全保障とは、本当の安全保障とは軍事力によるものではないということをよく知っている民衆が、積極的に参加するものでなくてはならない。安全保障はさらに、日々の生活の中における安全保障という民衆の関心に向かうべきである。それは、病気、飢餓、失業、社会的な抗争、政治的な抑圧、環境の危機といった脅威から身を守るということである。安全保障とは、次のような次元を含むものである。つまり、環境を改善すること、経済的な平等をはかること、長い間抑圧され追いやられてきた女性、先住民、少数民族などの社会集団に力を与えること、そして政治的民主主義の制度化などである。

### アジア太平洋地域における冷戦後の課題

アジア太平洋地域は今きわどい岐路にある。冷戦は終わったが、この地域はいまだこれから、冷戦後時代の地域の平和と安全保障という急迫する課題を扱うべき制度を進展させていかねばならない。

長期的な平和と安全保障の基礎を築いていくための創造的な外交が欠如しているために、この地域は、以下の四つの過程で支配されるような紛争管理システムに陥っている。

◇米政府が一方的に地域安全保障への脅威であると



基調報告者：壇上左よりウォルデン・ペロ（フィリピン）、ウィタヤ・スチャリタナルクセ（タイ）、パティ・ウィリス（カナダ）、一人おいてゴトム・アルヤ（タイ）

決めつけた国々に対し、米国が力の展開を続けること。

◇ASEAN各国が、力の均衡という政策を実施していること。これは、中国の防衛力増強や日本の再軍事化という戦略的脅威が感じられるのに対して、これをくい止めるために、この地域への強大な米国のプレゼンスを維持することをねらったものである。

◇近隣諸国間の管理のない軍備競争。

◇この地域のいくつかの政府による人権侵害。西側政府による、自分たちの利益を促進するための、人権という言葉の欺瞞的利用。

言うまでもなく、このような米国の一方的支配、力の均衡政策、軍備競争、強権的抑圧とが混合した体制は、不安定をもたらすものであり危険なものである。米国の一方的決めつけが不安定要因であるという事実は、最近あらためて明らかになった。すなわち、米政府は北朝鮮を、核兵器を秘密裏に製造しようとしているとして非難し、米国の当局者は外科手術的な攻撃によってヨソビヨソの原子炉を「取り除く」とほめかした。これらのことは、米国がアジア太平洋の安全保障のすじ書きを引き続き支配し続けようとしていることを物語るものである。

抑制されることのない米国の力と、中国・日本・ASEANの間での戦略的なチェス・ゲームが不安定化の要因であるというにとどまらず、いまや実際に形成可能な安全保障体制の管理・統制の力を越えるような緊張、敵対、紛争の種が無数にある。それは例えば次のような問題である。

◇領土の占領や併合。例えば、国連によっても非難された、インドネシアが東チモールで行ったものがそれである。

◇インドネシアによる西パプアの併合。継続されるこの地域の先住民の自決権の否定。

◇領土上の争い。例えば、ロシアと日本のいわゆる北方四島をめぐる争いや、マレーシアとインドネシアによるボルネオ沖の二つの島の権利をめぐる争いなど。

◇現実に、あるいは潜在的に資源が豊富な地域の管理権をめぐる争い。例えば、マレーシア、中国、ブルネイ、ベトナム、台湾、フィリピンによって争われてきた南沙諸島。

◇南太平洋におけるフランス、ミクロネシアにおける米国など、いまだに続く植民地支配。

◇国家間の政治的な争い。例えば最近のクイター計画をめぐる、現在のタイとカンボジアの間のにらみあいや、ベトナム、タイ、中国の間のインドシナでの戦略的優位をめぐる争いなど。

◇地域の国際関係に対して不安定化要因となる人権侵害を伴う国内紛争。例えば、ビルマ（ミャンマー）における抑圧、パプアニューギニアからのプーゲンビルの分離、フィリピン南部でのキリスト教徒とイスラム教徒の紛争、シンガポールやマレーシアでのマレー系人と中国系人との緊張など。

**経済成長と不安定**

平和と繁栄は互いに手を取り合って行くもの、とは昔から言われてきたことである。しかし、効果的な紛争管理システムのないところでは、この地域の急速

な経済成長は、実際には、この地域のさまざまな緊張と敵対を増大させかねない。それは、以下のような理由からである。

◇急速な産業化のために、少ない天然資源を求める争いが強まる。

◇不均等な発展によってひき起こされる国内の階級的な緊張を、支配エリート層は、攻撃的で民族主義的な言辭、姿勢、主張へと導いて行きがちである。

◇「隣国に負けない」ための武器購入資金が、より多く調達できる。

◇市場への参入と投資の規制をめぐる紛争が強まる。

**ASEAN地域フォーラム（ARF）**

こうした冷戦後の緊張を効果的に処理していくための地域的システム作りが急務とされる中で、ASEAN地域フォーラム（ARF）が呼びかけられたことは一歩前進と言えるかもしれない。しかしそれは、時代の要求に応えていない、極めて限界のある、用心深い動きである。地域の平和と安全保障を促進していくのがARFの目的とされているが、その達成のためには、ARFには次のことが問われている。

◇朝鮮民主主義人民共和国、台湾、モンゴル、太平

洋諸島の国々といった、この地域の関係国などの参加を得て、もっと包括的な構成となること。

◇地域の各国に武器購入の公開登録を求める提案より、さらに進んだ軍備管理計画をたてること。

◇平和と安全保障の諸問題について単に話し合うというだけでなく、参加各政府を拘束するような軍備管理と平和協定を作り出すような場とすること。

◇ビルマ（ミャンマー）のSLORC（国家法秩序回復評議会）政権が民主主義を否定したままであることや、インドネシアが東チモールを占領・併合し続けていることなど、この地域で最大の不安定をもたらしている問題については、直接的に意見表明をすること。

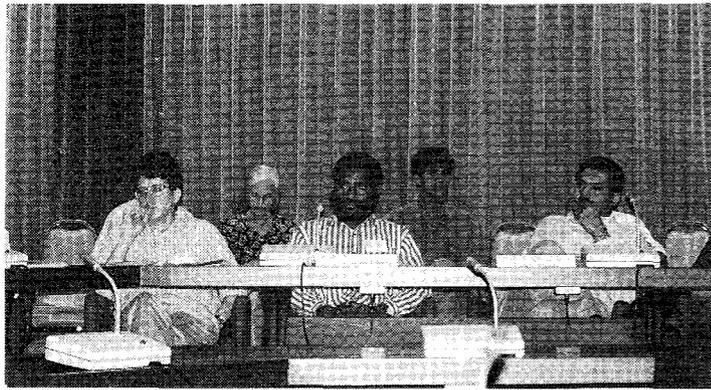
◇参加を国や国と結び付いた機関（戦略研究シンクタンクなど）だけに止めるのではなく、真に民間ベースのNGOの参加を受け入れ、その他市民社会の組織体の参加を含むものとする。

**新しい地域安全保障システム**

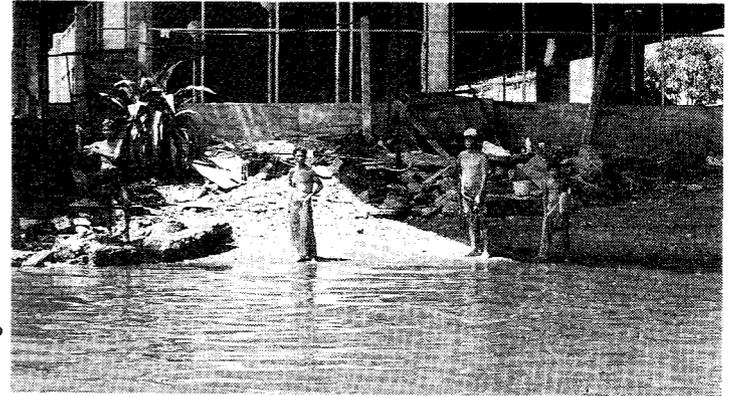
新しい地域安全保障システムは、こうした限界を越えるものでなくてはならない。この地域での持続する平和、安定、安全保障を確かなものにするためには、冷戦後のアジア太平洋の安全保障システムとは、次のようなものでなくてはならない。

◇アジア太平洋地域のすべての国や民衆からの参加があるような多角的なもので、拘束力ある合意を作り出すようなものであること。

◇紛争を、武力よりも外交によって解決するための協議の場として機能すること。



円卓を囲むニック・マクレラン（オーストラリア）、マイケル・タタキ（バブア・ニューギニア）、ロベティ・セニトウリ（トンガ）（前列）



クロントイ近くの悪臭を放つ運河で投網を打つ若い漁民

## 〈特別アピール〉

私たちバンコク・ピース・セミナー参加者は、この

- ◇ 国内の治安法をなくすこと。
- ◇ あらゆる争いや紛争を平和的な政治的対話によって解決するよう強く求めること。
- ◇ すべての政府に対し、過去の非人道的な行いを正直に認め、謝罪するよう強く求めること。
- ◇ 西側諸国が自分たちの国の利益追求のために人権という言葉を都合よく使うことにも反対すること。
- ◇ ささまざまな国での人権侵害に対し、国際社会はそれに反対する道義的責任を負っているが、この責任を否定するために「内政問題」という言い訳が用いられることに異議を申し立てること。同時に、
- ◇ 平和、軍縮、そして地域安全保障などの課題における国連安全保障理事会の役割を明確にし、国連決議にもとづく平和維持軍が加盟国の利益追求のために利用されることをなくしてゆくこと。
- ◇ 南北朝鮮の、平和的な再統一に向けた対話をあらゆるレベルにおいて促進すること。
- ◇ 米国に対して、朝鮮民主主義人民共和国との持続的な対話を行い、軍事力と制裁の脅威を与えることを止めるように強く要請すること。
- ◇ 海外の外国軍事基地の撤去と軍艦の寄港許可協定など軍事的アクセス協定の拒否。
- ◇ 軍事演習の縮小と終了。

### ■信頼醸成措置（CBM）と予防外交

- ◇ 核兵器が本来的に違法なものであるという原則を採ること。
- ◇ 南太平洋非核地帯条約の強化と、新たな非核地帯の建設。例えば、東南アジア非核地帯や東北アジア非核地帯（朝鮮半島と日本を含む）。
- ◇ 95年の核不拡散条約（NPT条約）の再検討・延長会議を機会に、核保有国が直ちに条約第六条を遵守するように強く求める。
- ◇ 保有を宣言していない核保有国に、核兵器の除去兵器を除去することを支持する。

### ■核軍縮

- ◇ 下記のような方法をとおして、この地域を非軍事、非核の地域へと変えていくこと。
- ◇ 国家どうしが隣国と良い関係を築くことに基礎を置くこと。また、正義と平等、国家の主権、自決権、領土保全の尊重に基礎を置くこと。
- ◇ NGOやその他市民社会の組織体を、意思決定の過程に統合してゆくこと。そして、古くからの国と国との間の外交のみならず、民衆と民衆の間の外交を拡大してゆくこと。

### 地域的非軍事化

アジア太平洋の安全保障を築き維持していく段階の中で、地域的非軍事化が進められなければならないが、そのためにこの地域の各国は次のような行動をとっていくべきである。

### ■通常兵器の軍縮と軍備管理

- ◇ 95年のNPT条約の再検討・延長会議までに、核実験全面禁止条約に合意すること。とりわけ、これ以上の核兵器の開発、近代化、実験を止めるためである。
- ◇ いかなる国に対しても核兵器を先制使用しない、また使用の威嚇を与えないことを宣言すること。
- ◇ 核の基盤を以下の方法で除去すること。
  - ・ ウラニウムの採掘と再処理の禁止
  - ・ すべての民生・軍事両用の核技術の移転の禁止
  - ・ 兵器に使用可能な核分裂物質（濃縮ウラン、プルトニウム）の、民生・軍事目的での製造と輸送の禁止。とりわけ、日本のプルトニウムの商業利用計画に反対する。
- ◇ 軍事費の削減。とくに、米国、ロシア、日本、中国などの軍事大国が大幅に削減すること。
- ◇ 武器貿易を次のようなところからなくしていくこと。
  - ・ 武器移転の公式登録機構の設立。（例えば、武器貿易の全面禁止を目的として、ARFは武器の登録制を開始するべきである。）
  - ・ 人権侵害の行われている国家との武器貿易の禁止。
  - ・ 武器の取得を促し、即戦態勢の強化をもたらすこととなる援助や訓練計画の禁止。
  - ・ 軍事的なシステムや設備の生産協定およびライセンス協定の禁止。
- ◇ 前進配備された外国軍隊の撤退の支持。

機会にあらゆる政府に対して、ビルマや西バブア、その他この地域の国々から難民となった学生たちが、異境でのより安全な地位と教育を受ける機会を得ることができるよう援助することをはじめ、現在と将来の安全を奪われてしまった難民たちにさまざまな機会を保証するよう求めるものである。

セミナー会場を背景に左から皆川みずゑ、梅林宏道、川崎哲、ノ・ヨンスン



# 沖繩から

沖繩がかわれば、アジア・太平洋がかわる

〒901-22  
沖縄県宜野湾市志真志517-1  
沖縄キリスト教平和センター 気付  
TEL (098) 898-6628  
FAX (098) 897-6963  
郵便振替 鹿児島 2-11249

「沖繩から」  
「オキナワボイス」  
編集委員

伊波 洋一

(沖縄中部地区事務局長)

## 報告②

### 自衛隊と重なる「日本軍」の記憶

### 強化される自衛隊基地

沖繩の米軍基地のことは良く知られているが、自衛隊がこの島で着々と基地を建設していることは知られていない。

自衛隊は一九七二年の沖繩返還と同時に返還された米軍基地を引き継ぎ駐留し始めた。那覇航空隊基地やホワイトビーチの一部、ナイキミサイル基地、通信基地などである。米軍が戦略上の主要基地として沖繩を選んだように、自衛隊も沖繩を「南への拠点」として位置付けていくかもしれない。

沖繩戦での住民をスパイ視したり、避難壕から住民を追い出すなど「友軍(日本軍)」が沖繩住民を守らなかったことが、今でも生々しい記憶として沖繩住民に残っている。

二十二年前の自衛隊の沖繩移駐に対して、日本国憲法九条に反するという護憲的立場だけでなく、沖繩戦での日本軍の記憶が、自衛隊と重なり激しい反自衛隊感情が沖繩住民に沸き起った。当時の住民登録拒否や入学拒否など激しい反対運動が住民の共感を得たことも沖繩戦の体験ゆえであった。

住民の反自衛隊感情に対し、自衛隊は草の根的な地域組織を作り、保守的な地元有志を味方に引き入れて不発弾処理や離島からの急患輸送などを積極的に活用して住民の認知を得る努力をしてきた。

現在、戦後生まれの人口が増えて戦争体験者が相対的に少なくなるとともに、「豊かさ」の中で過去の記憶にこだわり続けることが薄れて、「自衛隊への反対」から「無関心」に住民感情が変化しつつある。そして、自衛隊と米軍の軍事的連携の強化と役割の交替が沖繩で静かに進行している。

沖繩返還から二〇年を過ぎた九二年から自衛隊基地の強化がめだつようになった。

観光リゾート地、沖繩の玄関である那覇空港と滑走路を共用する那覇航空隊基地でも、対潜哨戒機P3Cの二〇機配備に向けた対潜水艦戦作戦センターの建設、弾薬庫の新設、カンボジアPKO部隊の中継基地となるなど基地強化が進行している。

しかし、本部町の不在地主の土地への自衛隊P3C送信基地建設計画は、反対する豊原区民が九二年七月以来、毎日交替で監視行動を続けて建設着手を二年間も阻止している。当初、基地建設に賛成していた本部町議会も今年六月に建設反対を決議した。

自衛隊への反感と警戒感が、沖繩住民の心の奥には残り続けていることを示している。六月に那覇を含めた自衛隊基地へのパトリオット配備が公表され、多くの抗議と市町村議会で配備撤回の決議がなされた。

今年ハワイ沖で行なわれたリムパック合同演習のように、沖繩の空では航空自衛隊と米軍が合同演習を繰り返している。知らぬ間に自衛隊は憲法を越えていくかもしれない。

## 今月のトピックス

### 石川真生さんの「自衛隊」ルポ

沖繩では琉球新報と沖繩タイムスの二大地元紙が競い合っているが、自衛隊ではそれぞれ「琉新」と「沖タイム」と呼び、七対三の割合で「琉新」を講読しているという。

今年、少し異変が起きているようだ。

というのは「沖タイム」に今年一月十日から毎週月曜夕刊に自衛隊の特集記事が載るようになったからである。

フリーランスの女性写真家、石川真生(いしかわ まお)さんが、精力的に取材した自衛隊を写真と記事で毎週連載している。

P3Cへの試乗、大分日出生台(ひじゅうだい)での陸上自衛隊の実戦演習への参加や多くの自衛隊員への取材などを行ない「国を越える」というタイトルの連載している。

彼女の率直な質問が自衛隊の本音を良く引き出して、自衛隊員を含めて多くの読者を生んでいるので、その幾つかを紹介する。

六月二三日が沖繩では「慰霊の日」の休日。沖繩戦で犠牲になった人々の霊を慰め二度と戦争を起こさないために各地で数多くの慰霊祭が行なわれる。

その十日前の六月十三日の「国を越える」第一部自衛隊に次のような記事が載った。

《…(日出生台演習場で)四十代の九州出身隊員が、「沖繩戦で旧軍が住民を犠牲にした、というのを教訓にして、自分はそんなことはしない、と心に決めていた。絶対に自衛隊が住民の盾になる覚悟だ」と、真剣な顔で話した。後日、広報の内山一夫班長に会いに行った。》

### 自衛隊は住民を守らない!

私、「なぜ演習では、戦場に住民がいて、それを守り避難させる、という訓練が組み込まれていなかったのか?」

内山、「自衛隊が、住民を避難させるなどの訓練は、一切していない。それは、「所管業務」の中には入っていない。住民に命令する権限が自衛隊にはない。軍隊は、戦うだけの権限しか与えられていないので、住民の事については権限外だ。自衛隊は、国の命令で、やれ、と言われたことをやるだけだ。」

・中略… 実際には、指揮官の命令を受けて動く。どこの国の軍隊も目的は『いかに先に相手の国の軍隊をやっつけるか』という事だ!》

石川真生さんは、《自衛隊は、沖繩でいっただい、何を守っているんだろう。》と結んでいる。

### 自衛隊の軍隊感覚

翌週の六月二〇日では、《「右を向けと言われれば右を向くしかない。それをできるかどうかで、(自衛隊)を続けられるかどうか決まる」と言うホワイトビーチの掃海艇の隊員の発言を紹介し、軍隊そのものを浮き彫りにしている。》

六月六日は、戦後五〇年も経っている不発弾処理での避難距離が広すぎるのではないかとという住民の声に対し、《「一日のわずかに二時間だからがまんしてほしい。三―四ヵ月も沖繩戦を戦ったことを考えると、それくらいはがまんできるはずだ。反自衛隊感情もわかるが、もつと理解してほしい。」》との不発弾処理隊長の発言を紹介している。

天秤の片側に沖繩戦をおいて、避難距離を判断する軍人感覚は沖繩では理解できない。連載第一回の子供たちに本物の銃の撃ち方を教える「ちびっ子ヤング大会」の写真は、県内に大きな衝撃を与え、抗議が相次ぎ自衛隊は中止した。しかし、全国各地の自衛隊基地約六十カ所では開催されているという。

きわだつ

## 呉自衛隊の強化

湯浅一郎  
(ピースリンク広島・呉・岩国)

### 練習艦隊「かとり」の転籍

海上自衛隊の練習艦隊の司令部であり、旗艦でもある「かとり」が一月早々、横須賀から呉に転籍した。これにより呉基地の隊員は約四百六十人増え、全体で九千人をこえた。自衛隊は「戦略的な意味合いはなく、住宅改善など処遇面での考慮による」としている。しかし、呉としては、これ自体が基地の強化そのものである。一月十二日、私たちは真冬の呉港に平和船団十一隻を出し、海上から「かとり」の転籍に抗議した。

### 恒例化する集合訓練

四月十八日の呉港は、灰色の軍艦でぎっしり埋まった。護衛艦隊二九隻が「艦隊集合訓

い」としている。しかし、司令官が市職員に話した以上、ほぼ間違いはない。そうなれば呉の部隊は更に一三百人増加する。現在、呉に配備されている護衛艦隊は第二護衛隊群所属の「やまゆき」「まつゆき」だけである。第四護衛隊群がくれば護衛艦は七隻になる。これらは、リムパックなどの共同演習に参加し、米空母機動部隊の後方支援の役割を担わされている。呉の基地機能の強化は決定的である。また、これで四つの護衛艦隊が旧軍港四市に分散することになり、自衛隊の再編強化の意味もある。

これらを最近数年間の呉基地での新たな動きの中で位置付けると着々と基地の強化が進められていることがわかる。最新鋭潜水艦の配備、潜水艦機橋の新設、潜水艦乗員の待機所の建設、音響測定艦「はりま」「ひびき」の配備、神戸製鋼跡地の「からす小島」係留所と訓練場や官舎の建設など枚挙にいとまがない。二つの棧橋ができたことにより、これまでFバースに串刺しになっていた軍艦は、停泊に余裕ができた。独身用の宿舎の新設は隊員の増加を可能にさせる条件である。その上での護衛艦隊・練習艦隊の移設や集合訓練の恒例化なのだ。この動きは、米ソ冷戦終結の時期を挟んで、そんなことはどこ吹く風という雰囲気が続いている。

練」として入港したからである。これは自衛艦隊の七五%にあたる。空母やトマホーク艦を含む米軍艦との共同演習(例えばリムパック)を例年行なっている極めて戦闘的な軍艦だ。それらが毎年のように、この時期に呉港で集合訓練を繰り返している。

九隻は川原石の公共岸壁に接岸された。護衛艦が民間港に停泊するのは一九八七年以来六度目である。呉港の港湾管理権は呉市にあり、特に川原石岸壁は市営である。戦闘的な艦船を公共岸壁に受け入れることは「平和産業港湾都市」にそぐわず、許されることではない。私たちは呉市に対し基地の強化につながる訓練に反対し、特に市営埠頭の使用を許可しないよう申し入れた。自衛隊機橋の接岸能力をはるかにこえる同時入港は、呉湾における艦船使用枠の拡大を進め、民間港の使用権をも既成事実化するものである。

### 第四護衛隊群も転籍か?

そして、集合訓練で呉に来た自衛艦隊の司令官が口頭で話したことから横須賀に配備されている部隊が隊員の処遇面から、またまた呉に転籍してることが明らかになった。横須賀を母港とする「ひえい」など第四護衛隊

### 寄港米艦がトマホーク艦に

また湾岸戦争後、毎年入ってくる米艦がスプルーアンス級に移行してきている。今年も七月十三日、駆逐艦フレッチャーが呉港に寄港した。同艦はスプルーアンス級である。当日みられた様子から、トマホークは未配備であったが、近い将来にトマホークが配備されることは確実である。米ソ冷戦の終結という事態と、湾岸戦争で地域紛争に対する第一撃用の武器として非核トマホークが有用であることが示されたことを考慮すると、トマホーク艦のあいつぐ入港は重要な変化である。

この間、湾岸戦争では掃海母艦「はやせ」がベルシャ湾へ、一九九二年の秋にはカンボジアPKOの第一陣として補給艦「とわだ」が呉から出ていった。自衛隊の海外派兵が、呉の街から行なわれ、米軍との共同対処がめざされる時代に再び入った。この先に見えるのは「第三世界で紛争がおき、日本の権益が巻き込まれそうになったとき」自衛隊を海外にだせるといふ本格的な出兵である。掃海艦隊の派兵の動きと呉寄港米艦のトマホーク艦への移行は、そうした流れのなかに位置しているのではないだろうか。

群の五隻について、今秋に司令部を移すことから始めて、順次呉に転籍するという。五月二日のNHKを皮切りに「朝日」新聞などが相次いで報道した。乗組員の中には家を建てたいが、首都圏では無理とか、官舎に入れないなどの住宅事情から希望が強いという。現在のところ海上幕僚監部の広報室は「検討には上がっているが、決定しているわけではない」



集合訓練で呉港に集結した自衛艦隊

### 軍転法を無視する自治体

これら一連の動きに対し、呉市は基本的に鈍感ないし賛成である。市の姿勢は、練習艦隊の転籍や集合訓練の部隊に対する歓迎会の主催者に市長が入っていることに端的に示されている。市長は市民の代表であり、公人としての性格を帯びている以上、へ軍隊である自衛隊の歓迎をすべきではない。その背景にあるのは呉市の「自衛隊との共存・共栄」路線である。家族も含め自衛隊員の市人口に占める割合は約一割に当る。周辺の町に住宅を求めて年に数千人が転出する傾向に歯止めがかからない現状では自衛隊員の存在は町に金を落とす集団として重要な位置を占めているというわけである。

しかし呉市は旧軍港市転換法に基づいて「平和産業港湾都市」の実現を目指しているはずだ。「軍隊」である自衛隊との共存・共栄は「平和産業港湾都市」と矛盾する。自衛隊が「軍隊」でなく、「防衛施設」だから軍転法の適用は受けないなどという論理は嘘の上塗り以外のなにものでもない。米ソ冷戦が終結したというのであれば、基地の強化に反対し、呉から自衛隊をなくしていく施策を自治体として国に要求していくべきである。

(64)

94年6月10日～94年8月17日

S級=原子力潜水艦ステーション級  
L級=原子力潜水艦ロサンゼルス級

- ◆6月10日 10:16原潜パッファロー(L級)佐世保に入港。
- ◇同日 15:57原潜パッファロー(L級)佐世保を出港。
- ◆6月20日 08:25原潜オマハ(L級)ホワイトビーチに入港。
- ◇6月21日 08:05原潜オマハ(L級)ホワイトビーチを出港。
- ◆6月23日 09:15原潜オマハ(L級)ホワイトビーチに入港。
- ◇同日 11:56原潜オマハ(L級)ホワイトビーチを出港。
- ◆7月1日 13:53原潜アスプロ(S級)横須賀に入港。
- ◇7月6日 09:56原潜アスプロ(S級)横須賀を出港。
- ◆7月8日 14:07原潜ヒューストン(L級)横須賀に入港。
- ◇7月11日 09:49原潜ヒューストン(L級)横須賀を出港。
- ◆7月15日 09:05原子力巡洋艦カリフォルニア(カリフォルニア級)横須賀に入港。
- ◇同日 10:55原潜ソルトレイクシティ(L級)横須賀に入港。
- ◇同日 11:30原潜ソルトレイクシティ(L級)横須賀を出港。
- ◆同日 12:53原潜ジェファーソンシティ(L級)横須賀に入港。
- ◇7月19日 09:54原潜ジェファーソンシティ(L級)横須賀を出港。
- ◆同日 12:58原潜ソルトレイクシティ(L級)横須賀に入港。
- ◇7月20日 06:30原子力巡洋艦カリフォルニア(カリフォルニア級)横須賀を出港。
- ◇7月22日 10:01原潜ソルトレイクシティ(L級)横須賀を出港。
- ◆同日 12:00原潜ジェファーソンシティ(L級)佐世保に入港。
- ◇同日 12:08原潜ジェファーソンシティ(L級)佐世保を出港。
- ◆8月2日 16:33原潜サンフランシスコ(L級)佐世保に入港。
- ◆8月4日 10:40原子力巡洋艦カリフォルニア(カリフォルニア級)横須賀に入港。
- ◆8月8日 10:05原潜パッファロー(L級)横須賀に入港。
- ◇8月10日 10:01原潜サンフランシスコ(L級)佐世保を出港。
- ◇同日 09:25原子力巡洋艦カリフォルニア(カリフォルニア級)横須賀を出港。
- ◇8月15日 09:56原潜パッファロー(L級)横須賀を出港。
- ◆8月16日 08:07原潜ジェファーソンシティ(L級)ホワイトビーチに入港。
- ◇同日 09:10原潜ジェファーソンシティ(L級)ホワイトビーチを出港。

●1994年1月1日から8月17日の各地への原子力艦入港回数は

横須賀	19回(うち原潜15回)
佐世保	11回(うち原潜11回)
ホワイトビーチ	6回(うち原潜6回)
(沖縄・勝連町)	
合計	36回(うち原潜32回)

# 2隻の空母のあやしい動き

横須賀を母港とする空母インデペンデンスが、予定されていたドック入りをキャンセル。中東に向かうと思われた空母キティーホークも、横須賀を起点に動いている。7月、8月の2隻の空母のあやしい動きをまとめてみた。

リムパック94に参加したインデペンデンスは7月5日、横須賀に帰港した。1週間以内に朝鮮半島に出動できるようにという指示が出ていたためか、ハワイより西方のミッドウェイ海域で主要な演習を実施したという。リムパック演習そのものを、日本海で行うことも検討されたという報道もあった。

◆7月6日、ファミリールーズ。

◆7月9日、大島沖で弾薬積み替えのために出港。14日に佐世保に入港した弾薬補給艦キラウエアに弾薬を移し替えたのか。ミッドウェイもドック入りの時には弾薬を佐世保に降ろしているの、いよいよドック入りかと思われた。(11日に横須賀帰港)

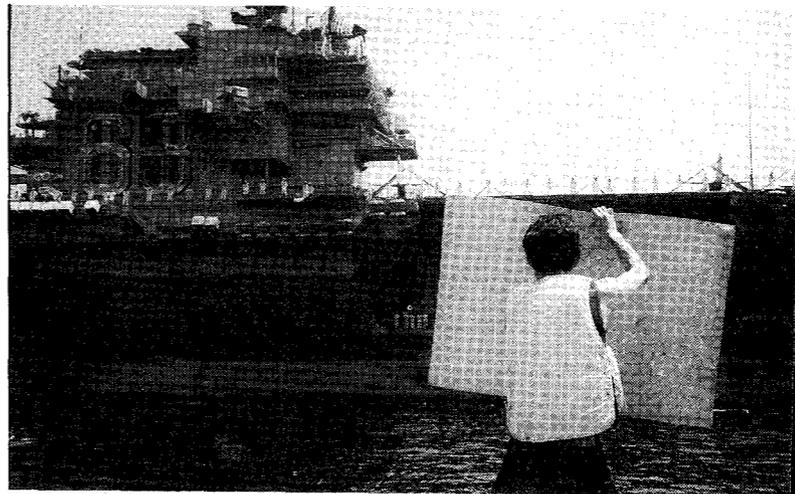
ところが、14日の夜から突然艦載機の訓練が始まった。厚木では14日、15日、16日、18日と無通告でタッチアンドゴーが繰り返され、抗議の電話が殺到した。夜間訓練は岩国や横田でも行われた。湾岸戦争に出動する前のミッドウェイが、まったく同じように、各基地で無通告のNLP訓練を実施したので、なに

やらきな臭いものを感じた。9日の金日成主席の死去が伝えられていることもあって、インデペンデンスの動向に関心が集中した。

◆7月20日出港。

◆7月22日出港。艦載機は積んでいない。

◆7月25日出港。弾薬を積み込むという兵士



キティーホークの入港に抗議するヨコスカ平和船団

の証言があった。この日、第7艦隊のスポークスマンがインデペンデンスがドック入りを延期し、地域の安全保障のため横須賀を出港したと述べる。

これを伝える7月27日付けのスターズアンドストライプ紙にはさらに次のように書く。

キムイルソンの死亡や核開発疑惑が原因かという問に対しては、西太平洋での通常作戦であり、この地域の安全を保障し、米海軍の柔軟性を示すものだと言え、あえて質問に対する反論はなかった。キティーホークも西太平洋に展開している。空母2隻が同時に展開するのは珍しい事ではない。

◆7月30日帰港。飛行甲板には艦載機。

◆8月4日インデペンデンス出港。入れ替わりにキティーホークが原子力巡洋艦らとともに横須賀に入港。

◆8月11日キティーホーク出港。

◆8月12日インデペンデンス入港。横須賀基地を拠点に2隻の空母が、交互に出動訓練をしているように見える。それが、何に対応したものかはよく分からない。しかし、ドック入りのキャンセルも、2隻の空母の投入も、きわめて「異例」なことは確かだ。インデペンデンスは17日に出港と聞いている。しばらくは2隻の空母の動きから目が離せない。(新倉・横須賀)

## 一九九五年に向け 軍縮と非核を

### 一六・二二 全国運営会議・大阪

運動コーディネーター 湯浅一郎

昨年の十一月、青梅での第三回全国会議で軍事費削減キャンペーン、核兵器禁止法など運動の柱を立ててから、早いもので半年が経ちます。

そこで、秋の全国会議までのつなぎとして六月十二日、大阪市東淀川勤労センターで全国運営会議を行いました。西は熊本から首都圏までの運営委員が集まりました。会場の設定などをしていただいた中北氏に、この場を借りてお礼いたします。まず各地の近況報告を出しあい、中身に入りました。運動面での柱は次の二つです。

(1)軍縮キャンペーン

昨年の十二月半ばから始めた細川首相あてのAWACS購入中止を求めたハガキ運動は、最終的に一万一千通が出ました。同時に行った国会議員に対するアンケートには社会党を中心として三七人から回答がありました。更に三月から、今度は政府の九四年度予算案に対し、同じくAWACS購入中止や思い

やり予算の削減を求める請願署名を行ないました。政局のゴタゴタで予算成立が大幅にのびたため、五月末まで集め、最終的に一万五百人分の署名を提出したところです。

九五年の軍事予算や防衛大綱の見直しに対して取り組みを継続すること、軍事費や思いやり予算についてのわかりやすいパンフの作成を急ぐなどを確認しました。

(2)「九五年に向け、核兵器禁止法をつくらう」キャンペーン

この間、神奈川での連続セミナーを初めとして、広島・呉、大阪、九州などでNPTや核禁止法に関する講演会が着実に進められ、運動の重要性が定着しつつあります。非核宣言自治体が主体的に動き出すことを念頭に、八月のヒロシマ・ナガサキの頃には呼び掛け文ができ、人々の目にとまる方向で努力している。キャッチピースとしても、これを受けて対応をしていくことが確認されました。

その他、事務所の運営と財政、新規会員・読者の獲得、「平和資料協同組合」の現状と方向、バンクコ会議での日本からの発題などについて討議しました。

今秋の第四回全国会議は十一月十九、二十日に名古屋で開催の予定です。

# おすすめ資料3点

- パンフレット『95年を核のない世界への転換点にーNPT延長問題を考えよう』  
発行：95年を核の無い世界への転換点に！運動  
頒価：300円（10冊以上は250円、いづれも送料は別）  
注文先：☎045-563-5101
- パンフレット『被爆50年を機に核兵器禁止法を作ろうーNPT核不拡散条約の差別性を問う』  
発行：入れるな核艦船！飛ばすな核攻撃機！ピースリンク広島・呉・岩国  
カンパ：500円（送料別）  
注文先：☎0823-21-2414
- リーフレット『沖縄米軍基地返還を求めるハワイ州議会の決議』（文献資料94-1）  
発行：平和資料協同組合（準）  
頒価：100円（送料別）  
注文先：☎045-563-4814

の夏でした。読者の皆さんはお元気でしたか？

猛暑、酷暑、観測史上最高の暑さ…の今年  
● 予告なく七月号が生まれませんでした。ご心配をかけたことと思います。今号は増ページとし、合併号としました。ご容赦下さい。  
● 前号にあるとおり、田巻編集長が事情で動けない状態が続いています。前もって分かっていたことなので、六月に大阪で開いた運営会議で対策を話し、難局？を乗り切ることができはらずでした。ところが、ああ。決まったことはまったく実行されませんでした。根本的な立て直しが必要です。ご期待とご支援を。(う)

編集室から

# 会計報告

(94.6.24 ~ 94.8.12)

## [収入]

○前月からの繰越	167,564
○今月の収入	141,997
会費収入	84,000
内訳	
維持団体	0
維持個人	5,000
参加団体	0
参加個人	0
通信会員	79,000
カンパ収入	53,997
預金利子	0
資料収入*	4,000

## [支出]

●今月の支出	355,055
事務所代(7,8月)	80,000
水道光熱費	11,800
電話・FAX費	20,522
郵送費	65,786
文具、備品	3,420
印刷・コピー代	72,970
行動費**	0
郵便振替等手数料	2,220
雑費	0
●次月への繰越	52,843

- \* 平和資料協同組合(準)の資料収入は、別会計とします。
- \*\* 行動費は行動プロジェクト毎の独立採算となっているため、それにあてはまらない収支のみが、この欄に計上されます。

## 月刊キャッチピース

(月刊トマ喰い虫改題)

No. 22/23 (通巻101/102号)

発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース  
発行所●〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1

☎●045(563)5101  
FAX●045(563)9907

郵便振替●00160-7-136148 キャッチピース  
編集●キャッチピース編集部  
定価●100円(通信会員年間3000円)

国民が暑さにボーッとしていても元氣な政治家は懲りない発言をガンガン。涼しくなったら、やっぱり文句を言おう。(や)

## 前号で夏期カンパの

お願いをするのを忘れていました。会計報告で分かるとおり、財政がまたまたピンチです。ビールの泡が抜けたような、**時期はずれのお願いになってしまいました**が、夏期カンパをお待ちしています。よろしくごお願い致します。

<訴え>

## 今こそ非核法を！

核兵器について米口間の削減合意が完全な実現を見ても、なお来世紀にそれぞれに数千発の核弾頭が残ります。オーバーキル（殺しすぎ）の状態は少しも変わらないのです。最近の朝鮮半島をめぐる緊張を見ても、地域紛争が核戦争を誘発する危険性が依然として存在しています。

米朝会談や南北会談の行方もまだ定かではなく、目を離すことができない状況です。そういう折り、国際司法裁判所の諮問に答える陳述書に、核兵器廃絶を願う世界の声のシンボルとなるべき日本の政府が、「核兵器の使用が国際法に違反するとは言えない」と書いたことは衝撃的でした。その後、世論の反対を受け、その部分は削除されたとはいえ、「違反する」とは明言しない、消極的なものでした。実は、このような日本政府の核兵器禁止への消極的態度は、これまでも国連での投票行動においても繰り返されてきたことでした。今回、誰の目にも明らかになったのは、日本の外交が国民の感情とはまったく別のところで展開されている、ということでした。

それより前、日本はフランスから大量のプルトニウムの海上輸送を行い、備蓄したことによって、日本は核武装を計画しているのではないかと国際社会から疑われました。そして、それを打ち消すため日本政府は、核不拡散条約（NPT）の無期限延長への支持を表明しました。しかし、これまでこの条約の下で、核保有国は相互に核兵器の高性能化（垂直拡散）を続けており、核兵器を持たない国への脅威が続いています。その結果、核兵器を持たない国が、その脅威に対抗して核兵器を持とうとする動きも後を絶ちません。そのため、核廃絶を願う多くの国々や人々は、核不拡散条約の延長問題を契機に、全面核軍縮条約の早期締結を求めています。

そのような国際社会の機運の中での、今度の「核兵器の使用は国際法に違反するとは言えない」との政府の考え方の表明でした。その直後に「日本は核兵器を作ろうと思えば、すぐ作れる技術を持っている」という首相発言がありました。それに追い討ちをかけるように、米国で1970年代の末に、これまで不可能だと宣伝されてきた、商業用原子炉から取り出したプルトニウムで核兵器を作り、爆発実験に成功したというニュースが、改めて世界を駆けめぐり、日本が核兵器の開発を進めているのではないかと疑惑を国際社会、なかでも周辺諸国に一層与えています。

日本には非核三原則があります。しかし、つい最近も沖縄への核兵器持ち込みの密約が明らかにされたように、しっかりと守られてきたとは言えません。近隣のアジアの国々の視線には、きびしいものがあります。彼らのある者は、非核三原則（Three Non-nuclear Principles）ではなくて「見ざる、聞かざる、言わざる」の三猿主義（Three Monkeys Principles）だと言っています。

冷戦終結という新しい国際環境の中で、来年は被爆50周年を迎えます。広島・長崎に原爆が投下されて半世紀、今こそ日本は国際社会による核疑惑を払い去り、非核の立場を明確に示すために非核法を制定し、核廃絶を願う国々や人々とともに、核兵器と戦争のない世界の実現のために新たな第一歩を踏み出すときと考えます。

これまでも非核三原則の法制化をめざす貴重な積み重ねがあります。私たちは、それらを受け継ぎつつ、たとえば以下の内容を含むような非核法の実現を望みます。

1. 日本は核兵器を作らない、持たない、持ち込ませない。日本を厳密な非核兵器地帯にする。
2. 日本は核兵器に依存した安全保障を求めない。
3. 「公開・民主・自主」の原則の下に核分裂物質を厳重に管理・規制する。
4. 核兵器と戦争のない世界の実現のために率先して努力する。
5. この法律を実行するために、行政機関を作る。

もちろん、以上は問題提起です。核廃絶を願う多くの人々との対話の中で、より完全な、効果のある法案や実現の方法を探りたいと私たちは考えています。  
 多くの人々の賛同を求めたいと思います。

1994年7月

呼びかけ人（順不同）

宇都宮徳馬（元参議院議員） 平岡 敬（広島市長、交渉中）  
 本島 等（長崎市長） 葉山 峻（藤沢市長、日本非核宣言自治体協議会会長）  
 黒柳徹子（タレント、国連ユニセフ大使） 江尻美穂子（日本YWCA会長）  
 林 京子（作家） 鈴木祐司（法政大学教授、日本平和学会会長）  
 武谷三男（物理学者） 小田 実（作家）  
 進藤栄一（筑波大学教授） 西田 勝（非核ネットワーク世話人）  
 服部 学（物理学者） 勝部 元（大阪国際平和センター理事長）  
 前田哲男（軍事評論家） 梅林宏道（太平洋軍備撤廃運動国際コーディネーター）  
 山内敏弘（独協大学教授） 工藤泰治（非核・みどり議員ネットワーク代表）  
 青柳絢子（かながわ非核交流会） 青景孝子（横浜市会議員）  
 鎌田定夫（ヒロシマ・ナガサキ証言の会代表） 平野伸人（被爆二世教職員の会代表）  
 （7月18日現在）

賛同人（順不同）

吉永小百合（女優） 栗原貞子（詩人）  
 長洲一二（神奈川県知事、条件付き） （7月18日現在）  
 （裏面へ続く）

----- き り と り -----

どちらかに○をおつけ下さい

- 呼びかけ人になります（カンパ 1口：5000円） ( ) 口
- 賛同人になります（カンパ 1口：2000円） ( ) 口

ご住所：〒 電話 ( )  
 FAX ( )

お名前：

適当な肩書：

----- き り と り -----

領 収 証

様

- 呼びかけ人カンパとして ( ) 口： 金 円也
- 賛同人カンパとして ( ) 口： 金 円也

今こそ非核法を！運動（仮）

領収印

追伸：この訴えがこの夏、できるだけ多くの人たちの目に触れるようにするためにご協力下さい。また、幅広く署名者を増やす努力をするとともに、今秋に具体的なことを話し合う場を呼びかけたいと思いますので、関心のあるグループや個人は、ご連絡下さい。

連絡先（仮）

●西田勝・平和研究室

〒164 中野区中野5-32-11-301

電話・FAX 03-5343-1820 （電話は月・木・金 午後2時以降）

●PCDS（太平洋軍備撤廃運動）国際事務所

〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1

電話 045-563-5101 FAX 045-563-9907

（7月20日～8月4日は午後1時以降）

●郵便振替口座：口座番号 00120-3-669855

名 称 非核法運動